



2026年3月期

第1四半期

決算補足説明資料

2025年8月8日

展開

バイオマス発電、混焼のノウハウで
電力需要が増大する東南アジアの
脱炭素を推進

強守

バイオマス発電、小売、
アグリゲーション事業等の
国内の堅固な事業基盤

イーレックス株式会社[9517]



再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

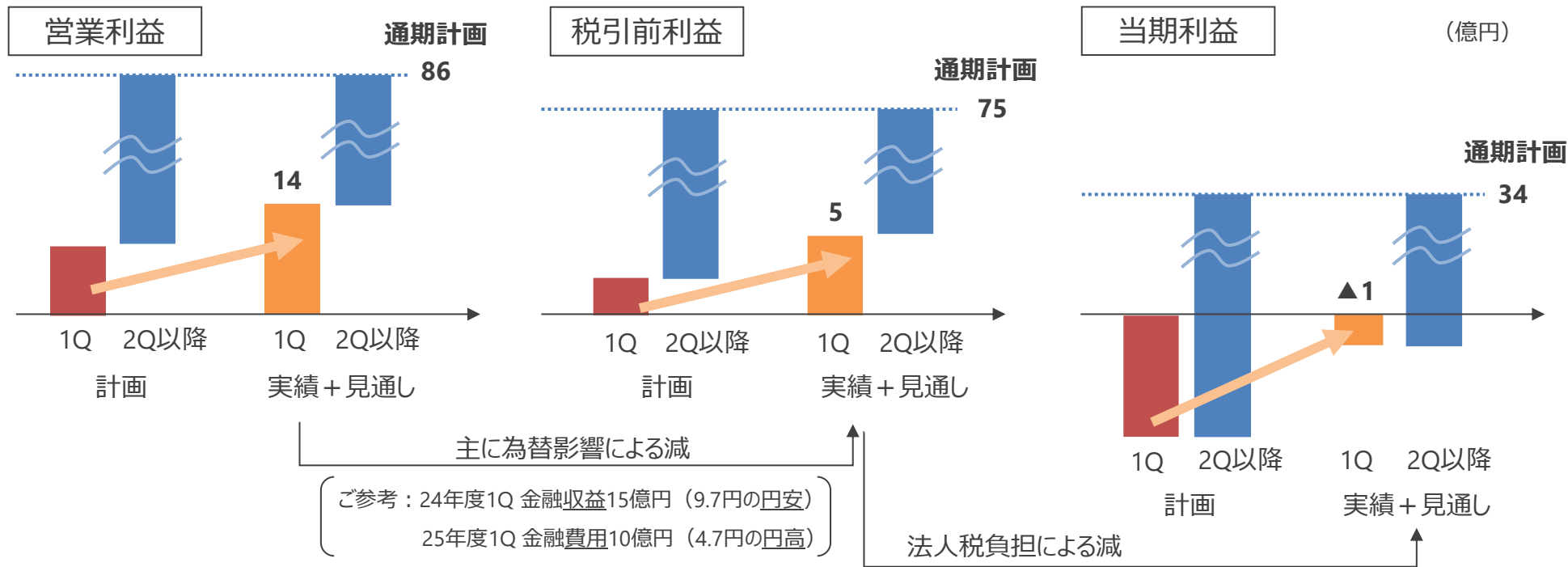
Mail: ir.info@erex.co.jp

小売事業が好調で 営業利益は社内計画を上回り、順調に推移

売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益
370億円	14億円	5億円	▲1億円
通期計画	通期計画	通期計画	通期計画
進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
1,761億円	86億円	75億円	34億円
21.0%	16.9%	7.1%	-%

- 小売・トレーディング事業が好調で前年対比で売上高は増加、発電・燃料事業が燃料調達価格の下落により収支改善
- 一方、為替影響および利益対比での法人税負担が大きく当期利益として赤字だが、社内計画は上回る

■ 第1四半期は為替影響および法人税により当期利益が赤字となったが、社内計画は上回る進捗となっており、第2四半期以降は順調に推移する見通し



1Q実績	小売・トレーディング事業における高圧販売電力量の増加、国内発電所の安定稼働により計画対比増 1Q計画は、気温要因により小売需要が少ないことが想定され、また発電所の定期点検により相対的に利益が少ない計画だった 親会社の所有者に帰属する四半期損益については、損失を計上した子会社の影響により連結税前利益が減少したことで、利益を計上した親会社並びに子会社の法人税負担が連結税前利益を上回ったことにより損失計上
2Q以降の見通し	2Q以降は、小売獲得施策および夏場等の需要拡大期により販売電力量が増加し、計画通り推移する見通し

1. 2026.3期 第1四半期 決算概要

2. 全体戦略

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

前年
対比

- 売上高：販売子会社T'dash譲渡※¹の影響があったが、高圧の販売電力量の増加、卸売での他社の調達・販売をサポートする取引等の増加により売上増
- 営業利益：高圧での市場連動プラン比率の上昇およびT'dash譲渡影響により前年同期比減

計画
対比

- 売上高：概ね計画通りに推移
- 営業利益：国内発電所の安定稼働および小売での販売電力量上振れにより計画対比増

（億円）	'25.3期 第1四半期累計 （実績）	'26.3期 第1四半期累計 （実績）	'26.3期 通期 （計画）	対前年 増減額	通期 進捗率
売上高	334	370	1,761	36	21.0%
販管費	21	27	121	6	22.8%
営業利益	19	14	86	▲4	16.9%
税引前利益	31	5	75	▲26	7.1%
当期利益※ ²	17	▲1	34	▲18	-

※¹ T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

※² 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

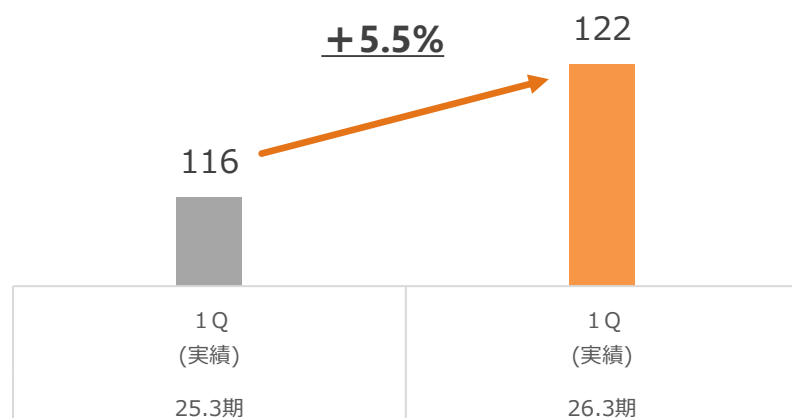
(億円)		'25.3期 第1四半期累計 (実績)	'26.3期 第1四半期累計 (実績)	'26.3期 通期 (計画)	特記事項 (前年比)
売上高		334	370	1,761	
	小売・トレーディング	385	406	1,948	高圧販売電力量の増加、また他社の調達・販売をサポートする取引等が増加
	発電・燃料	122	116	587	容量確保金減も燃料の他社向け販売増。計画比で燃料供給の期ずれがあるも2Q以降に計上予定
	海外	0	0	38	当社初の海外事業売上計上。ハウジャンバイオマス発電所の稼働開始により0.9億円計上
	その他連結調整	▲174	▲153	▲812	
営業利益		19	14	86	
	小売・トレーディング	28	20	86	高圧での市場連動プラン比率上昇およびT'dash譲渡の影響により減。低圧での獲得増により販促費増
	発電・燃料	▲6	▲5	▲6	糸魚川休止により容量確保金減も減価償却費減。燃料調達価格改善。1Qに発電所の定期点検が集中
	海外	▲1	▲3	▲12	
	その他連結調整	▲5	▲3	▲16	
	IFRS調整	3	7	36	

- 先駆的なハイブリッドプランに加えて、市場連動シフトプランのリリースにより市場連動型プランのさらなる販売強化に繋がり、販売電力量は631GWhと計画比6.8%増加
- 競争は高まっているものの、売上高は122億円と前年同期比5.5%増加

売上高

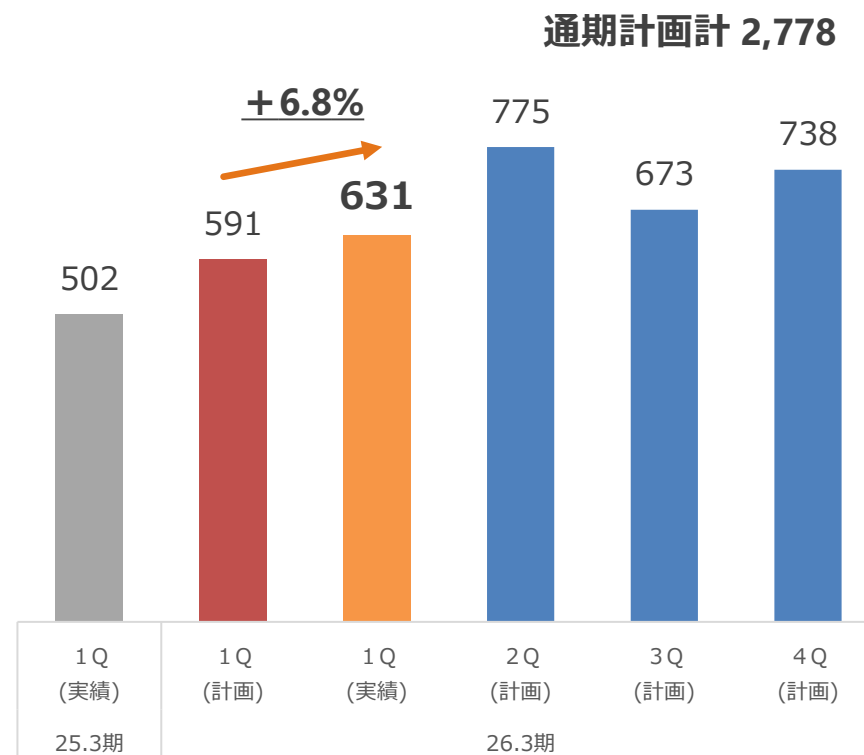
※激変緩和補助金含む

(億円)



販売電力量

(GWh)

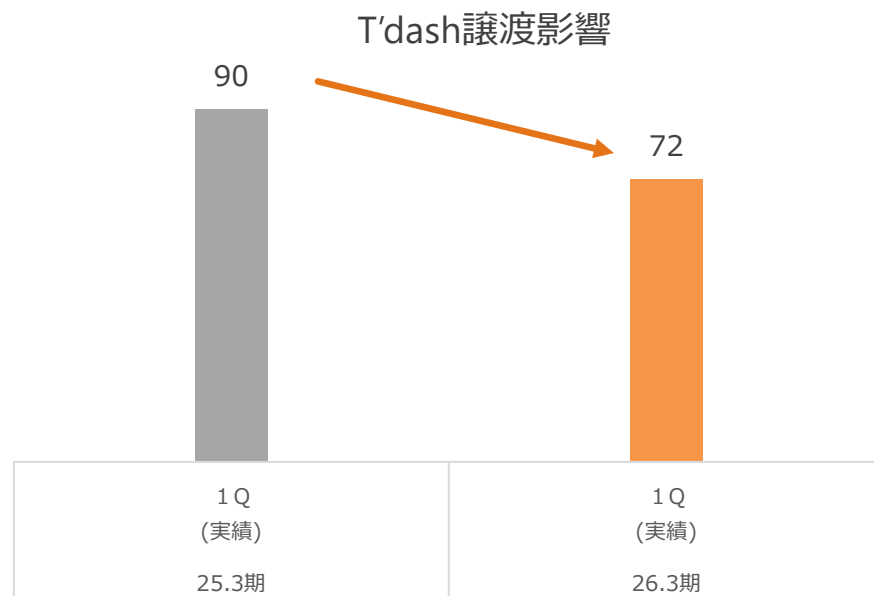


- 前期第4四半期に開始した販促施策の好結果を踏まえ、適切に販促費を投下し、供給件数は248千件と計画比2.9%増加、通期計画を達成。販売電力量についても計画比2.6%増加
- 売上高は、T'dash譲渡影響により前年同期比19.2%減少

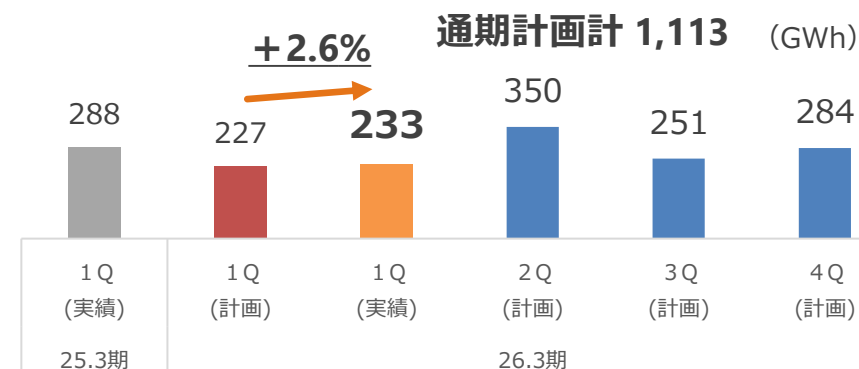
売上高

※激変緩和補助金含む

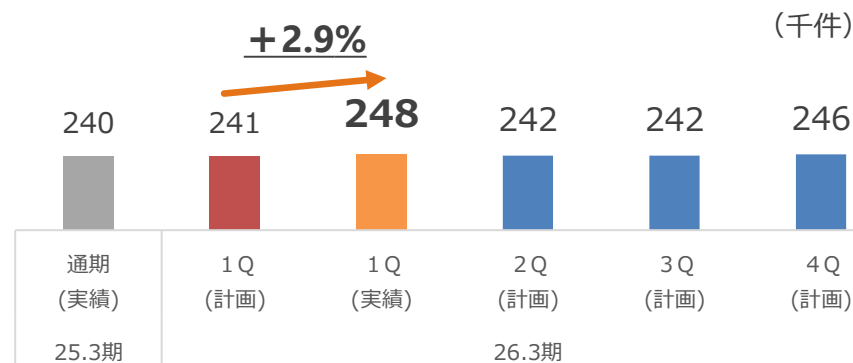
(億円)



販売電力量



供給件数



(単位：億円)	2025.3期 期末	2026.3期 第1四半期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	655	615	▲40	- 現金および預金の減少 - 小売の売上高増加による売掛金の増加
非流動資産	878	875	▲3	- イーレックスからSPHPSへ関係会社長期貸付金の増加 - 電力デリバティブの時価評価によるデリバティブ債権の減少
資産合計	1,533	1,490	▲43	
流動負債	375	358	▲17	支払期日の短い取引所からの調達増加による買掛金の減少
非流動負債	433	440	6	新規借入による長期借入金の増加
負債合計	809	798	▲10	
親会社所有者持分	641	617	▲24	- 期末配当による利益剰余金の減少 - 長期為替予約の時価評価による繰延ヘッジ損益の減少
非支配株主持分	83	74	▲9	
資本合計	724	691	▲33	
現金および預金	336	255	▲80	- 運転資金の増加および法人税等の支払い - イーレックスからSPHPSへ関係会社長期貸付金の増加
有利子負債	452	461	9	新規借入による借入金の増加
親会社所有者帰属 持分比率	41.8%	41.4%	▲0.4%	

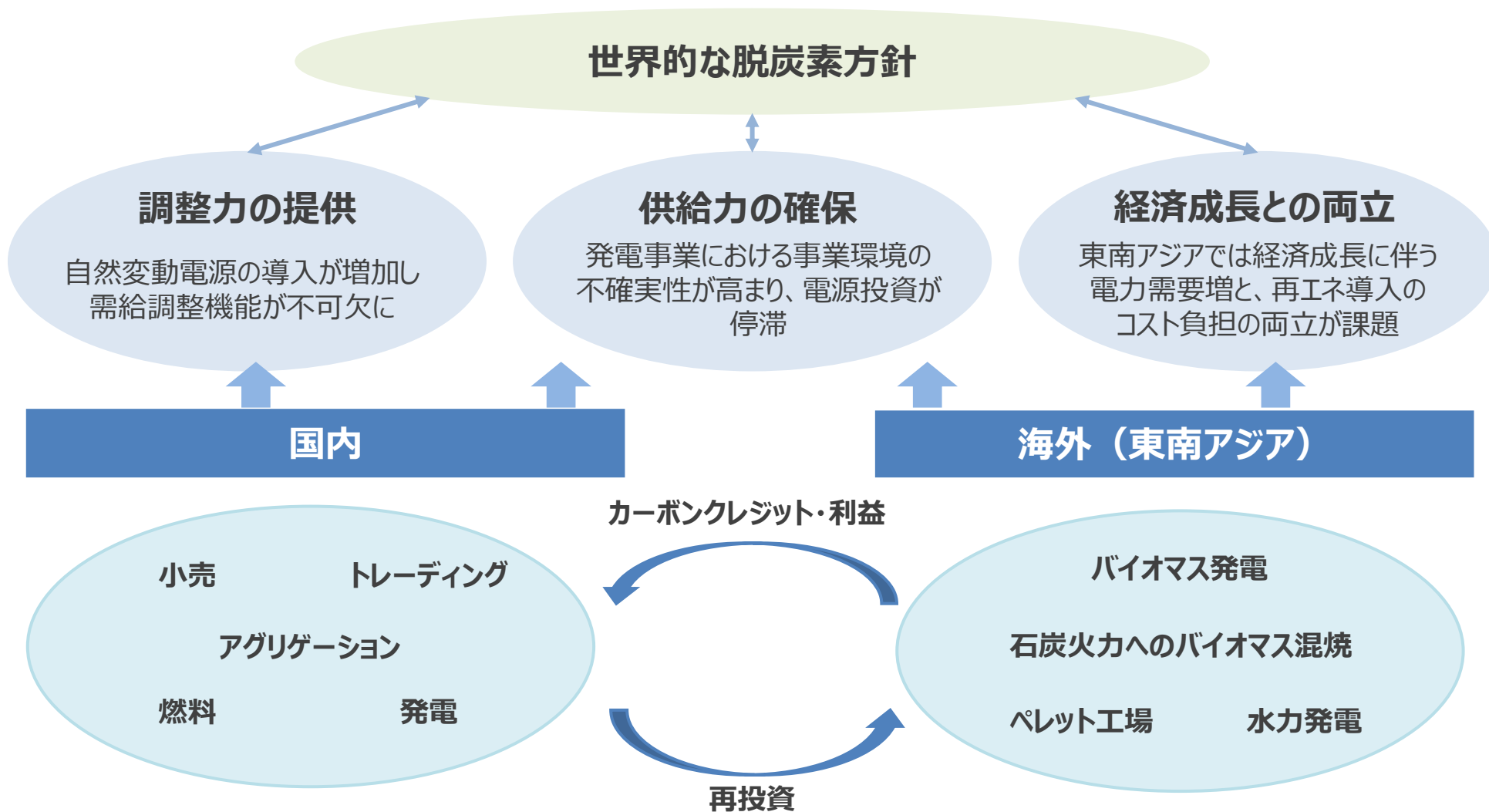
1. 2026.3期 第1四半期 決算概要

2. 全体戦略

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

- 世界的な脱炭素方針に対し、再エネを最大限活用し、当社のノウハウにより調整力と供給力を提供
- 脱炭素にはCO2価値の活用が必須であり、これを取得するため海外事業を展開し、日本に還元



1. 2026.3期 第1四半期 決算概要

2. 全体戦略

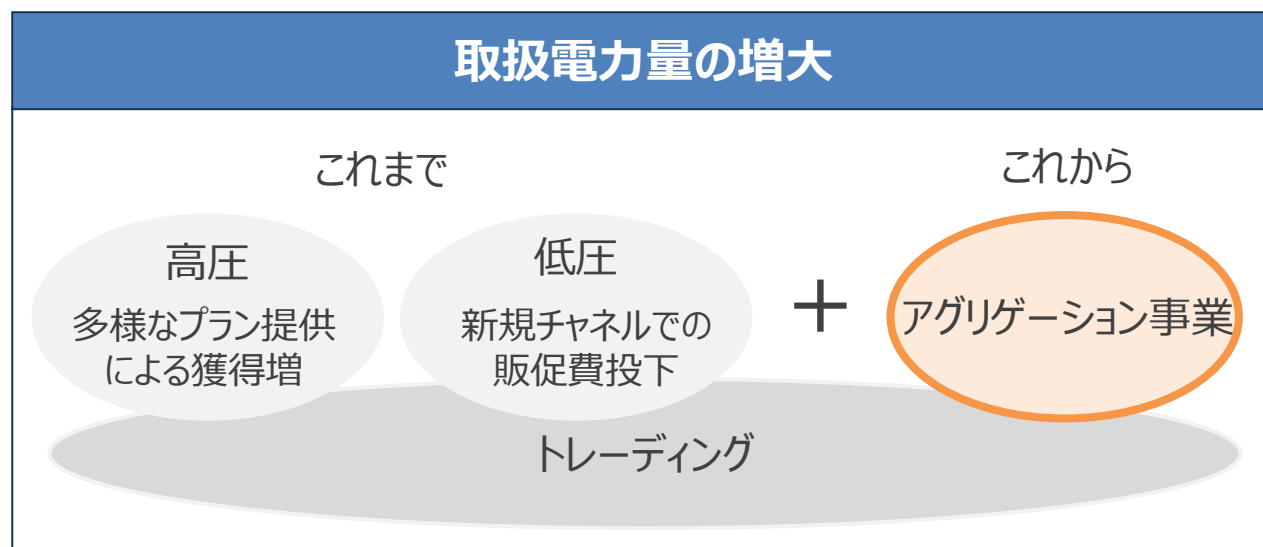
3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

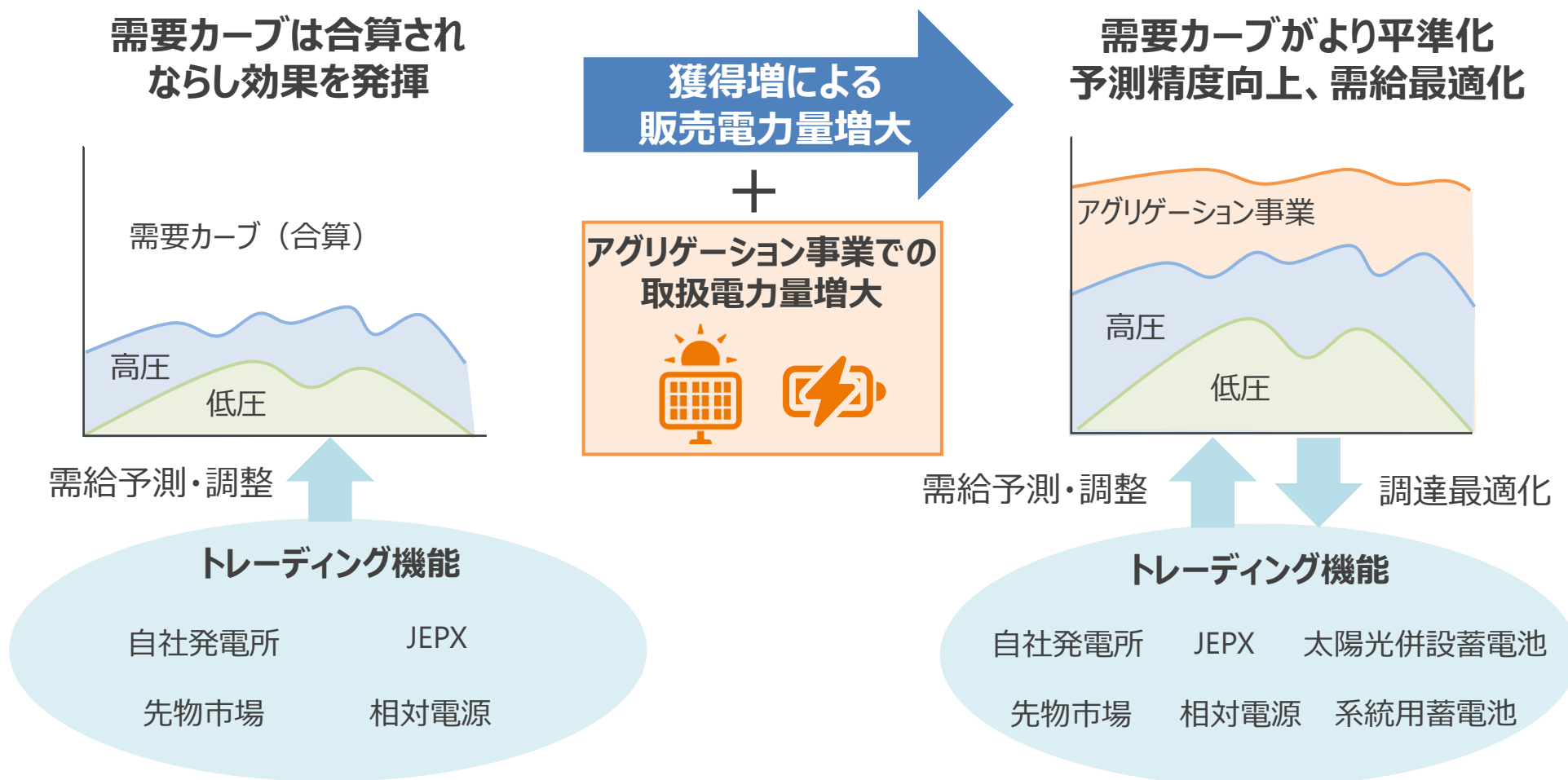
市場環境	電力需要の拡大、需要家ニーズの多様化、脱炭素対応
当社の強み	多様な販売チャネル、トレーディング事業による電力調達力 長年の需給調整ノウハウ
小売・トレーディング事業基本方針	

1. ニーズに合わせた多様なプランを提供。プランごとに一定の利益を確保し都度調達を行い、利益を安定化
2. 販売電力量をKPIとしており、適切な販促費を投下し獲得を促進
3. 脱炭素対応に繋がるアグリゲーション事業を含め量を積み上げることで小売・トレーディングでの収益増

- これまでは高圧・低圧の小売事業とトレーディング事業を一体化させ事業運営
- 今期は高圧は多様なプラン提供、低圧は新規チャネルの開拓による獲得増により販売電力量を増大
- 将来的には、アグリゲーション事業によりトレーディングでの取扱電力量をさらに増大させさらなる収益拡大へ

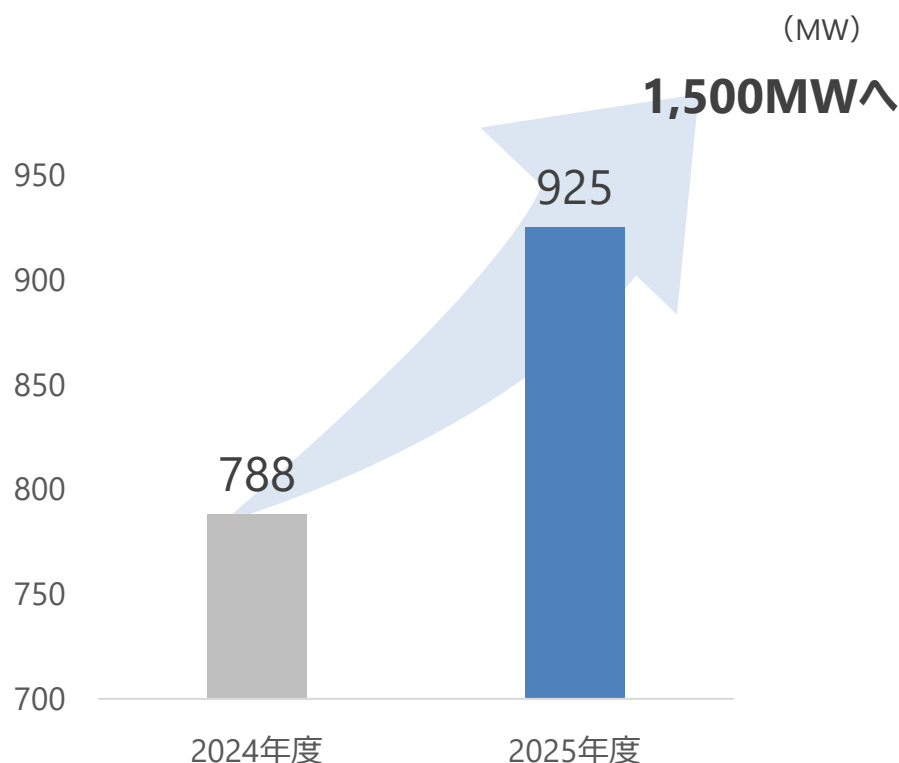


- 電圧、地域問わず、顧客の合算された需要カーブに対して、トレーディング機能で需給調整を最適化
- 全体需要の増大により、ならし効果で需給予測精度が向上。より最適な需給調整・調達が可能に
- 取扱電力量の増加により、提供付加価値拡大を可能にする需要カーブの平準化を実現

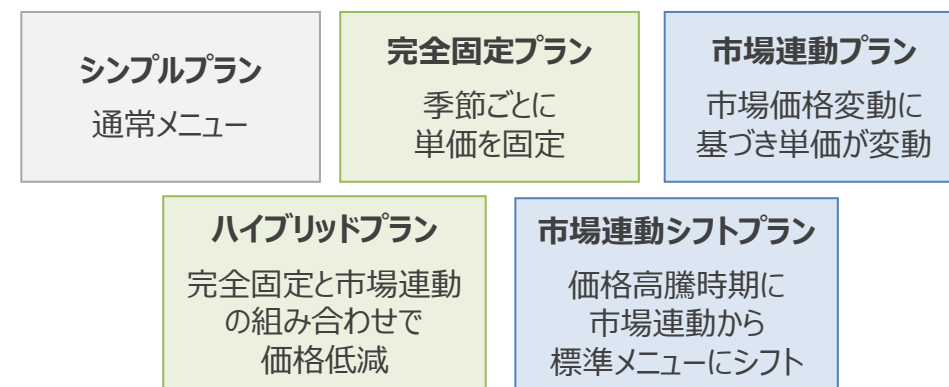


- 販売子会社EGM※では、顧客ニーズ、市場環境に合わせて多様なプランを提供できる強みを活かし販売電力量増大に向けて足元ではkWの増加を追求する戦略を志向。直販機能を強化
- 需要家の市場連動型プランへの受容性の高まりに応じ、販売を強化。トレーディング事業の強みを活かした先物プランは競合と差別化可能であり、先物価格動向を注視しながら柔軟に提案

EGM獲得目標



EGMの多様なプラン



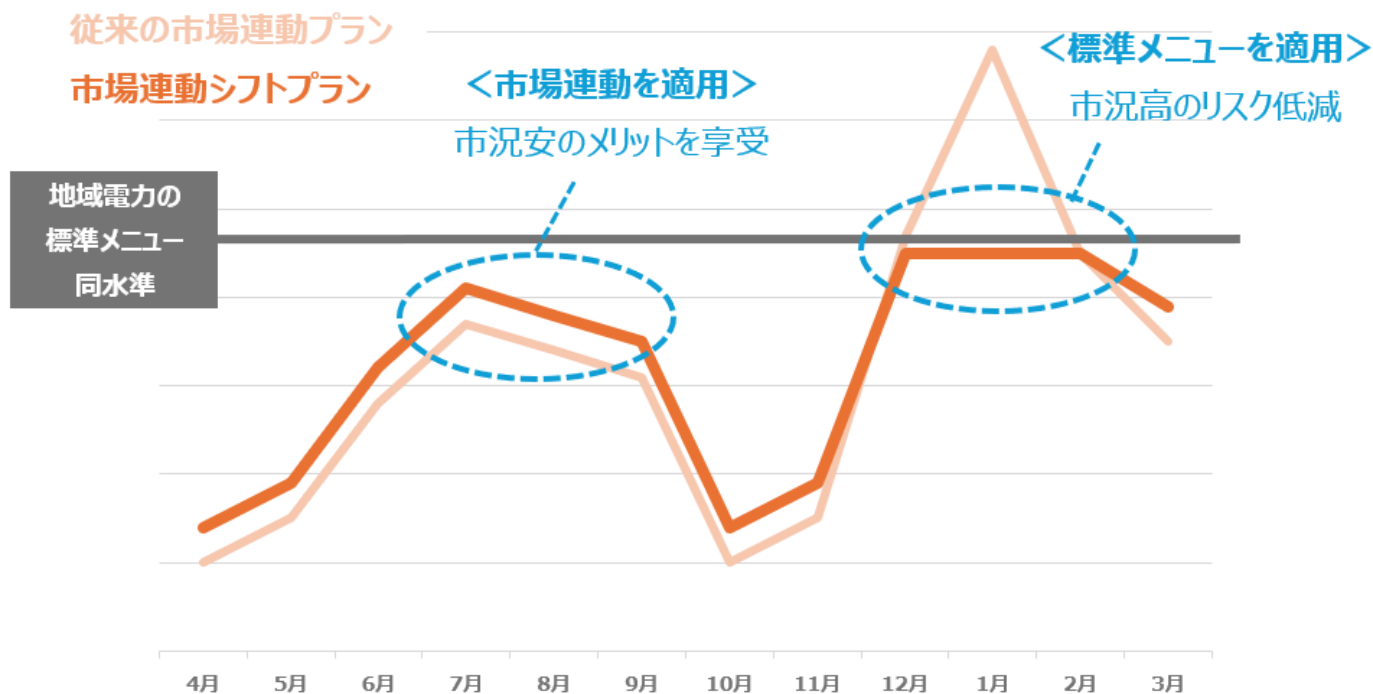
EGM入札数



※EGM：高圧・販売子会社 エバーグリーン・マーケティング株式会社

- 市場ボラティリティ拡大可能性に備えた需要家向けのソリューションの開発・展開として2025年5月より市場連動シフトプランの提供を開始
- 市場価格が高騰しやすい季節において、市場価格と連動する電力量料金が地域電力会社の標準メニュー相当額を超過すると、自動的に標準メニューにシフトするプラン
- 市場連動プランのメリットを生かしつつ、市場価格高騰時の電気料金の大幅な上昇リスクにも対応

市場価格に応じて最適な料金プランを適用



- KPIは販売電力量。販売電力量増加に向けて獲得数を増やす
- 販売子会社EGR※では新規販売パートナーとしてWEBチャネルおよび引っ越し需要を捉えた不動産事業者を開拓し、獲得件数増を目指す。販促費を投下し、獲得を加速。さらに、不動産事業者向けに空室でんきコンシェルを提供し、パートナーの事業課題を解決

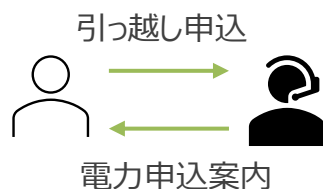
EGRでの新規販売チャネルおよび取り組み

1. WEB広告チャネル



- 料金比較サイトやSNS広告に掲載
- 切り替え需要を確保

2. 不動産事業者



- 引っ越し時のアウトバンドコールを実施
- 新規獲得が可能な引っ越し需要の確保

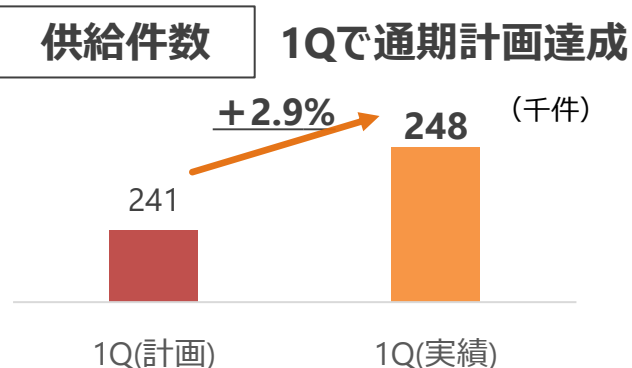
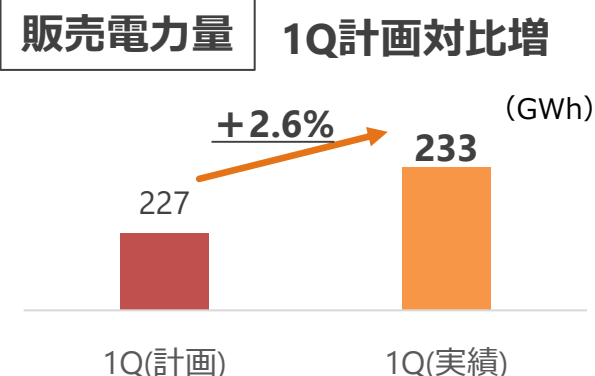
3. 空室でんきコンシェル



- 空室時に電気を止めることが不要。入居時まで提供可能
- 不動産管理会社のコスト低減

チャンネルごとに
適切な販促費を投下し
アグレッシブな営業を展開

1Qは好スタート



- 低圧は市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下
- 販促費投下においては、 $LTV^{※1}/CAC^{※2}$ を中心にKPI管理を実施。成長性と収益性のバランスを取りつつ、早期の30万件獲得を目指す
- 多様なチャネル、販売手法・仕組みを活かし、販促費を効果的に活用

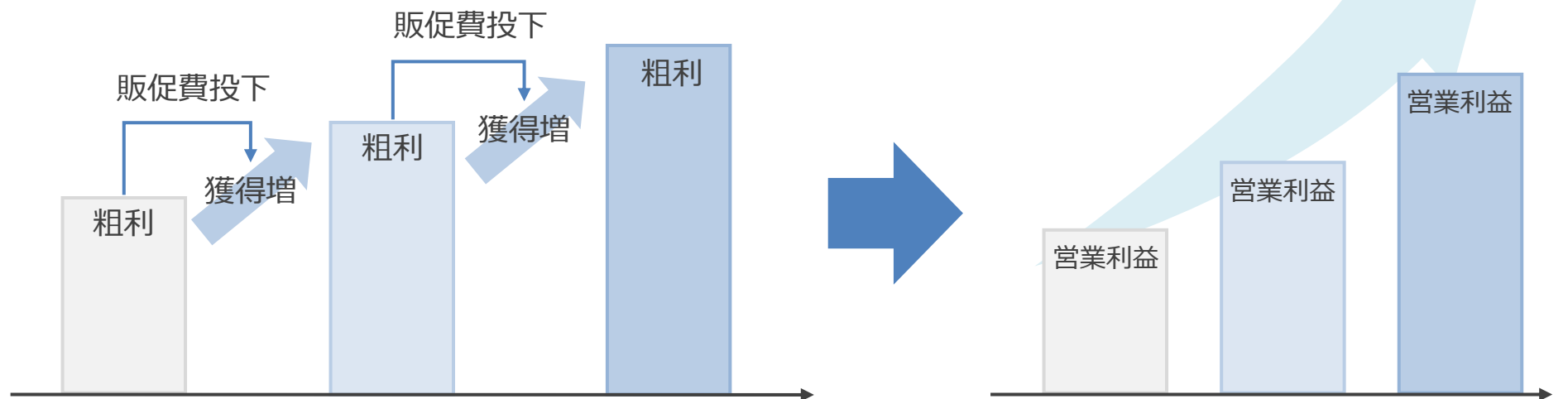
販売電力量
増加手法

チャネル・仕組み

×

販促費

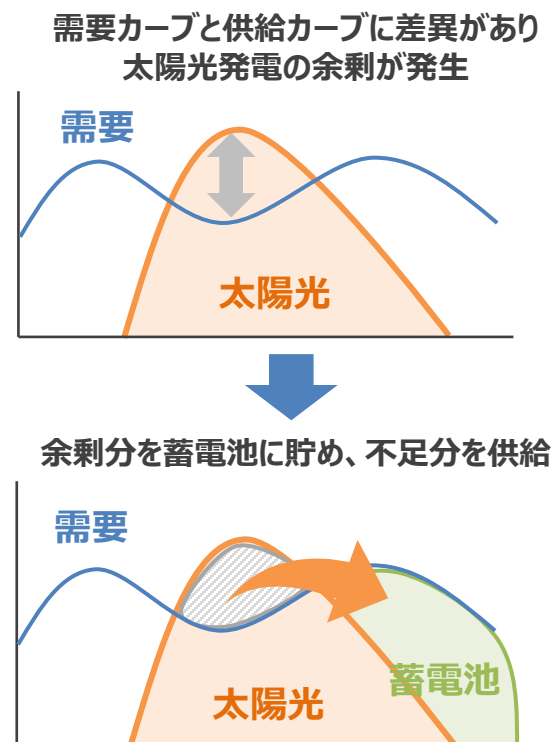
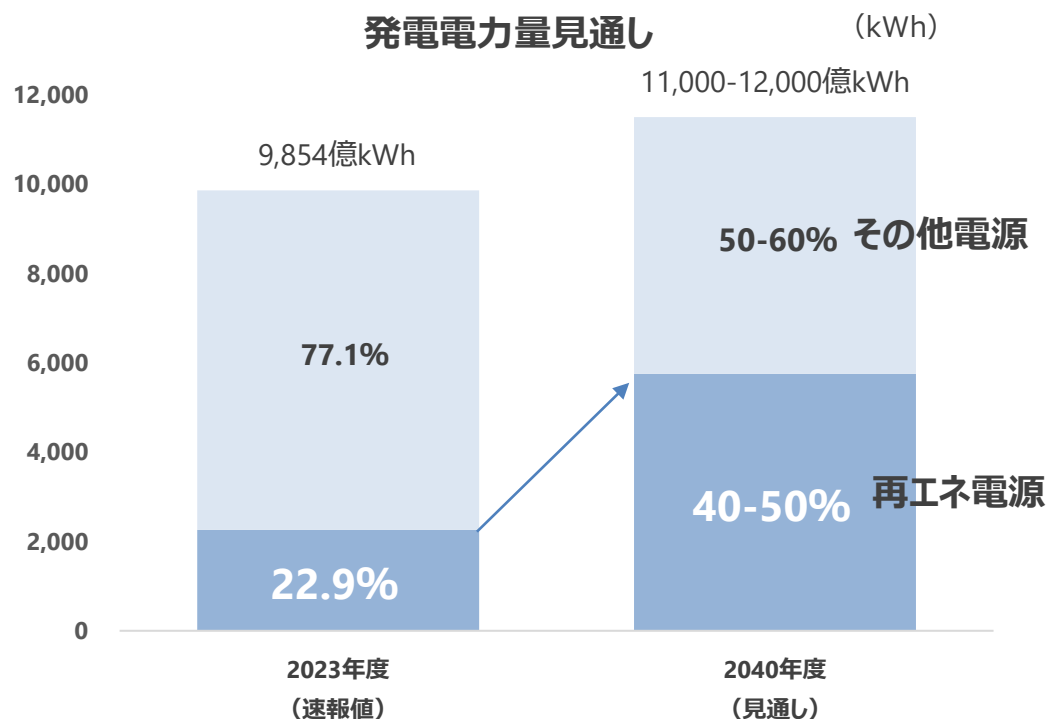
適切な販促費投下



※1 LTV : Lifetime Value : 顧客生涯価値

※2 CAC : Customer Acquisition Cost : 顧客獲得コスト

- 第7次エネルギー基本計画では太陽光や風力等の再生可能エネルギーの比率が増加することが発表
- 太陽光や風力等の再エネ電源が主力化する中において、安定した電力供給には、発電電力量の予測や需給バランスの調整が重要。また、大口需要家を中心に再エネ電源の調達ニーズが増加
- そのため再エネやデマンドレスポンスを活用した需要家への小売供給は今後不可欠なものとなると想定



(出典) 令和7年2月資源エネルギー庁 エネルギー基本計画の概要「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」より当社作成

- 当社の強みとして、アグリゲーションに必要な機能を一通貫で提供。長年の需給管理ノウハウや小売事業における営業ネットワークなど既存機能を最大限活用
- 供給（発電）者側の再エネ電源リソースと需要家側の分散電源・需要リソースを相互に活用
- アグリゲーターとしてリソースを取りまとめ、出力制御回避・余剰電力有効活用・供給力提供・再エネ有効活用などで付加価値を提供

当社の 取り組み案件

系統用蓄電池



P.38ご参照

太陽光併設蓄電池



P.39ご参照

コーポレート PPA



デマンドレスポンス



当社の強み

発電事業

発電リソースの開発と
効率的な管理運用能力

トレーディング事業

電力市場の知見と
長年の需給管理ノウハウ

小売事業

需要家ニーズに応える
多様なプラン提供

01 JR東日本との脱カーボンの取り組み

- 2024年12月20日付で公表した資本業務提携のもと、再生可能エネルギー事業においてオフサイト型コーポレートPPAによる脱カーボンの取り組みを実施
- JR東日本が保有する内原太陽光発電所の適用制度をFITからFIPへ切り替え、当社に電力と環境価値を供給。当社はJR東日本に代わって電力の需給調整を行い、当社販売子会社エバーグリーン・マーケティングを通じて、内原太陽光発電所により生み出された環境価値を安定的にJR東日本に供給
- FIP制度においては、再生可能エネルギーの売電に伴う収益変動リスクへの対応等が求められることから、再エネ事業ノウハウを有する当社がアグリゲーションを担う



02

グローバルエンジニアリングとの資本業務提携契約締結

- 当社がグローバルエンジニアリング社の株式を保有することを通じて、アグリゲーション事業、小売電気事業および再生可能エネルギー関連事業のさらなる拡大・発展に資する中長期的な協力関係を構築することにより企業価値向上を目指すことを目的として、資本業務提携契約を締結

業務提携の内容	アグリゲーション事業	・ 需給予測精度向上に向けた検討 ・ 系統用蓄電池事業の競争力強化に向けた検討
	小売事業	・ 再エネ電源の開発、融通等における協業 ・ コーポレートPPAの利便性・価値向上に資する小売事業での取り組み ・ 沖縄エリアでの協業
	その他	・ トレーディング事業における協業

03

シティライトとのオフサイトコーポレートPPA締結

- EGMが契約をしている太陽光発電所を活用し、シティライト社の3施設に電力を供給
- 2025年6月に供給を開始し、契約期間は10年間

PPAにおける各社の役割

EGM	イーレックス	シティライト
電力小売供給	需給調整	3施設での再エネ電力利用

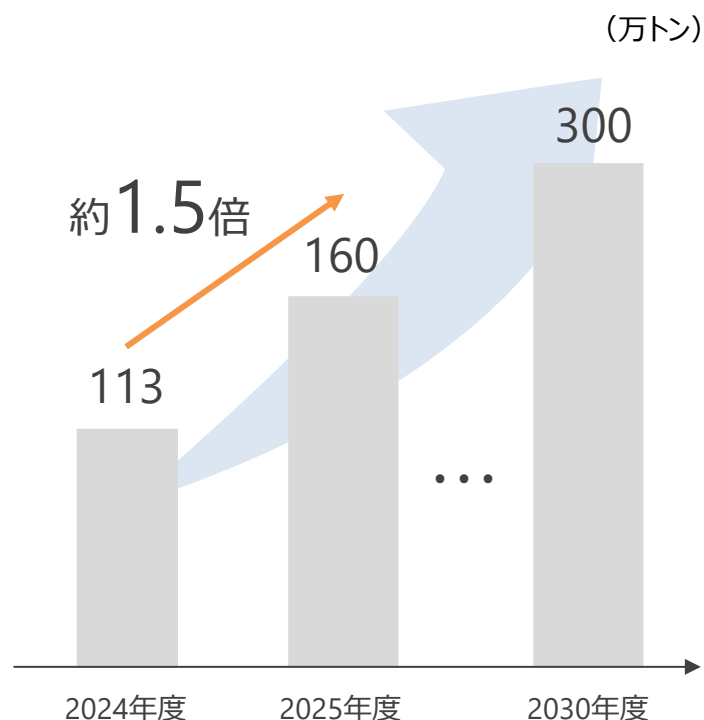
市場環境	脱炭素向け燃料需要増大、国内供給力の必要性、再エネ電源の開発促進
当社の強み	バイオマス発電所の高稼働率かつ低コストでの運営ノウハウ バイオマス発電所ユーザーかつ燃料調達/供給機能を併せ持つ事業者

発電・燃料事業基本方針

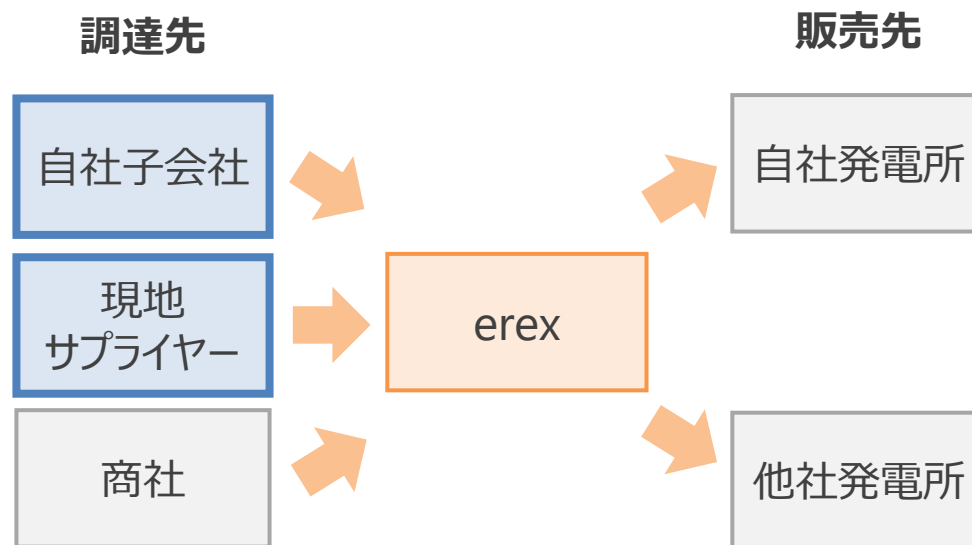
1. 発電事業では、運用ノウハウを活かし高稼働率維持に注力。計画通りの燃料調達・使用によりコスト増を防止
2. 燃料事業では、他社への販売を中心に取扱量を拡大し売上および利益増。自社子会社や現地サプライヤー等の多様な調達先を確保し、ポートフォリオを最適化
3. 強固な燃料サプライチェーンの構築に向けて、日本での発電・燃料事業ノウハウを海外展開し、シナジーを追求

- 売上の拡大に向け、他社への販売を中心に取扱量（PKS/WP）を約1.5倍に拡大
- 現地サプライヤーとの連携強化、調達地域の分散を実施し、燃料の安定供給を実現
- 自社子会社や現地サプライヤーからの直接調達比率を増やすことで、さらなる経済性を追求

燃料取扱量の拡大（PKS/WP）



燃料調達/販売ポートフォリオ



自社子会社や現地サプライヤー等の
調達先の多様性を強みとしてポートフォリオを最適化

- 坂出バイオマス発電所が2025年6月に商業運転開始。本件の開発報酬受領済。
当社は今後燃料供給を担う
- 自社発電所は発電所間の連携をさらに促進し、高稼働を実現

坂出バイオマス発電所 運転開始

所在地	香川県坂出市林田町
発電出力	74,950kW
出資会社	四国電力:36%、安藤ハザマ:20%、プロミネットパワー(東京ガス100%出資子会社):15%、イーレックス:14%、新光電装:10%、坂出郵船組:5%



自社発電所 2025年度の取り組み

1. 自社発電所間の連携をさらに促進

現在、国内発電所は高稼働率を維持。
安全安定操業のため、自社発電所間の連携をさらに促進し、高稼働を実現

2. 計画外での発電所停止の最小化

収益性の追求に向け、計画外での発電所停止を最小化

3. 技術系人材の導入教育拠点としての活動拡充

海外技能実習生の発電所受入など国際協力を実施。育成拠点としての貢献に取り組む

1. 2026.3期 第1四半期 決算概要
2. 全体戦略
3. 取り組み状況 – 国内
- 4. 取り組み状況 – 海外**

市場環境	東南アジアの旺盛な電力需要、脱炭素対応、成長過程の市場
当社の強み	国内バイオマス事業で培ったノウハウ、知見

海外事業基本方針

1. 他社に先駆け燃料サプライチェーンを構築し、
バイオマス燃料のメジャーを目指す
2. 各国政府と協調し、海外発電・混焼事業からカーボン
クレジットを獲得。日本国内での販売により、国内
営業戦略と合わせ収益を確保し、海外再投資へ活用
3. 国内外のパートナーとの共創により投資効率を上げ
事業スピードを加速

01 ハウジャンバイオマス発電

- 2025年4月より旧ハウジャン省（現カントー市）にて商業運転を開始
- ベトナム初となる商用バイオマス発電所（20MW）で当社としても海外第1号の発電所
- 環境省の令和4年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

工場全景



右記URLから動画をご覧ください。 <https://www.erex.co.jp/business/global/>

※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

02 トウエンクアンペレット工場

- トウエンクアン省にて、2025年3月より認証木質ペレットの製造を開始
- 本工場の稼働により脱炭素およびトウエンクアン省の雇用創出に貢献
- 製造した木質ペレットは日本などへ輸出予定

ペレット製造の様子



工場全景



01 石炭火力へのバイオマス混焼

石炭火力へのバイオマス混焼の意義

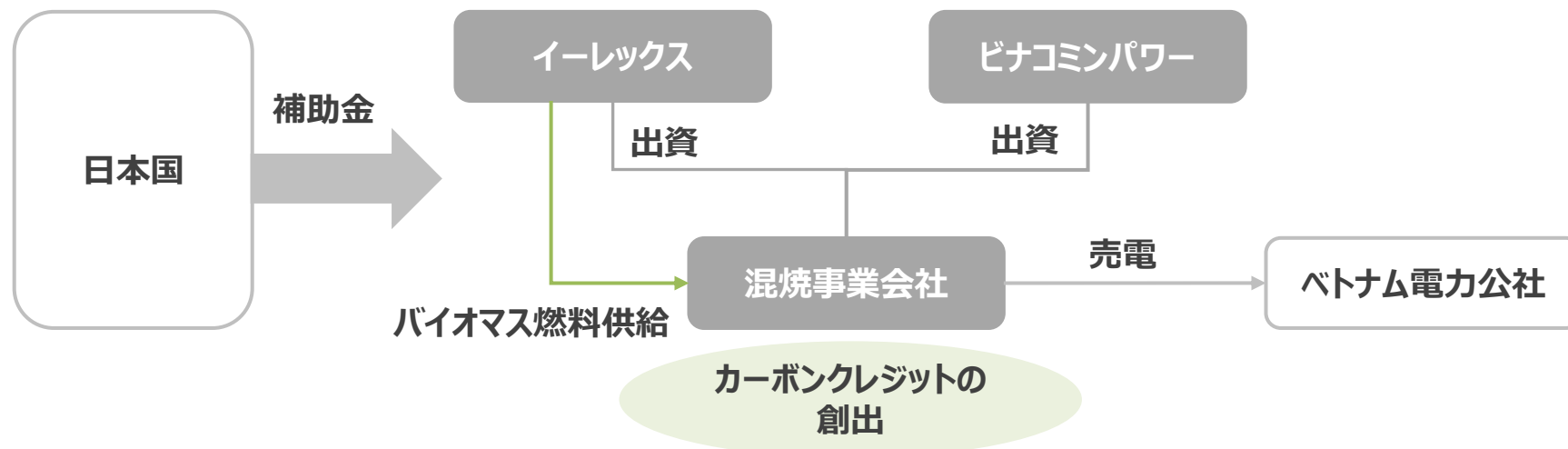
高価な輸入石炭と
バイオマス燃料を置き換え

東南アジアの脱炭素の
グッドサンプル

カーボンプレジットの創出

想定ビジネス モデル

- ベトナムの石炭火力発電所において、2026年度より20～30%のバイオマス混焼開始
- 設備改造に対して、日本政府の補助金※の活用を検討
- カーボンプレジット創出および燃料販売による収益化を目指す



※当社案件が採択された令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」とは異なる

混焼試験	■ ベトナム・ビナコミンパワー社との間で混焼試験実施に向けて燃料調達や仮設設備の準備を開始 ■ ベトナム政府は、稼働から20年以上の石炭火力でバイオマス等混焼開始の方針 ■ 日本の経済産業省の補助金に採択※。石炭火力発電所でのバイオマス混焼試験に活用
--------------------	---

混焼試験概要

対象発電所	Na Duong発電所 (55MW×2) Cao Ngan発電所 (57.5MW×2)
使用燃料	木質チップ
混焼率	5－20%まで段階的に実施



<ビナコミンパワー社概要>

- 会社名：ビナコミンパワーホールディングス
- 国営ベトナム石炭炭鉱グループ（ビナコミン）の子会社として2009年に設立
- 石炭火力発電所6か所と水力発電所1か所の計7か所を運営

※令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」

02 ベトナム新設バイオマス発電

- トウエンクアン省および旧イエンバイ省（現ラオカイ省）にて各50MWのバイオマス発電所を建設中
- 2基ともに、2025年度にプラントのEPCに着手予定。2027年末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

トウエンクアンバイオマス発電所
地鎮祭



イエンバイバイオマス発電所
地鎮祭



※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

03 PECC2との業務提携契約締結

- ハウジャンバイオマス発電所のプロジェクトの開発、建設工事を通じて、このプロジェクトの共同出資会社であるベトナム電力公社の子会社 PECC2※3と2025年4月24日付で業務提携契約を締結
- ハウジャンバイオマス発電所のEPCやO&Mのほか、新設バイオマス発電のFSやO&Mの共同検討中

業務提携契約内容

- 1 ベトナムにおけるバイオマス発電所新設案件の共同検討
- 2 ベトナムの石炭火力発電所のフューエルコンバージョンの推進
- 3 バイオマス燃料の調査検討
- 4 ベトナムの電力制度に関わる検討や提言
- 5 バイオマス発電の技術・運営能力の向上
- 6 事業会社などへの共同出資の検討

※3 PECC2：Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2

01 カンボジア水力発電

- ポーサット州にて水力発電所（80MW）を建設中
- ダム本体工事と、発電設備据付けおよび導水トンネルの掘削工事を実施中
- ダム本体の盛り立て工事を年内に完了予定。2026年6月に工事を完了し、湛水後、試運転を実施予定

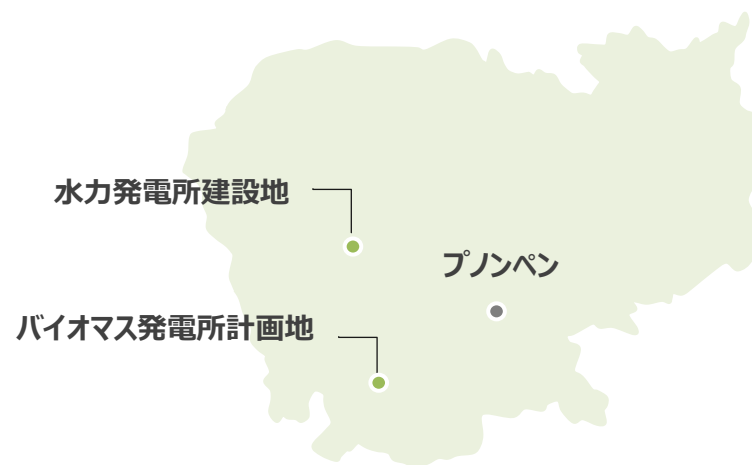
建設中のダムの様子



02 カンボジア新設バイオマス発電

- コンボンスプー州にてバイオマス発電（50MW）の開発を検討中
- 2025年中にEPCを発注し工事開始予定。2027年度中に運転を開始する計画
- 植林によりバイオマス燃料を賄い、25年間にわたり発電事業を実施する計画

カンボジア発電事業MAP



- 脱炭素実現のためには、カーボンのクレジットが有効であり、各国が取り組みに注力
- 海外で獲得したカーボンのクレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金をさらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする

協議 進捗 状況

2025年3月 当社が気候変動局と面談。また、チン首相に書簡送付
ベトナム政府が2025年6月中を目途に制度整備を進めていることを確認

2025年6月 ベトナムETSに関する政令第119/2025/NĐ-CP号が公表され
ベトナム・カーボンのクレジットETS市場設立に向けた制度整備が実施



当社はクレジット価格を
60ドル/t-CO₂で想定

参考：EU-ETS市場における排出枠（EUA）は
2025年8月1日現在で72ユーロ/t-CO₂

出典：TRADING ECONOMICS EU Carbon Permits <https://tradingeconomics.com/commodity/carbon>

appendix

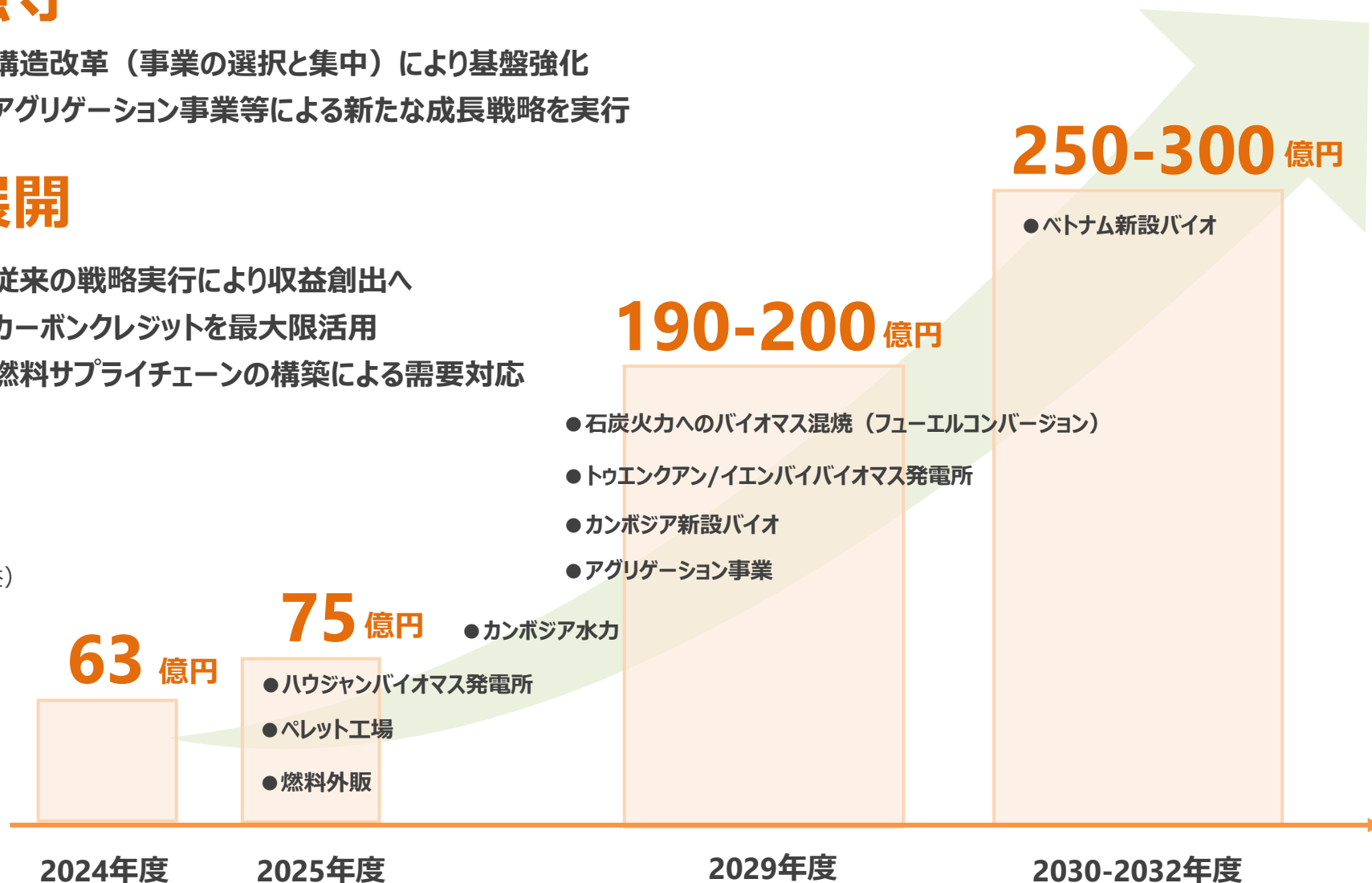
強守

- 構造改革（事業の選択と集中）により基盤強化
- アグリゲーション事業等による新たな成長戦略を実行

展開

- 従来の戦略実行により収益創出へ
- カーボンクレジットを最大限活用
- 燃料サプライチェーンの構築による需要対応

（税前利益）



■ 系統用蓄電池の需給バランスを維持した運用で、JEPX・容量市場・需給調整市場それぞれの市場を通じて収益確保を狙う

Q 系統用蓄電池とは

電力系統に直接接続される大規模な蓄電池

Q なぜ必要か

太陽光や風力等の自然変動電源の普及に伴い、電力の安定供給や需給調整、周波数調整などの系統安定化が必要

Q どのように制御するか

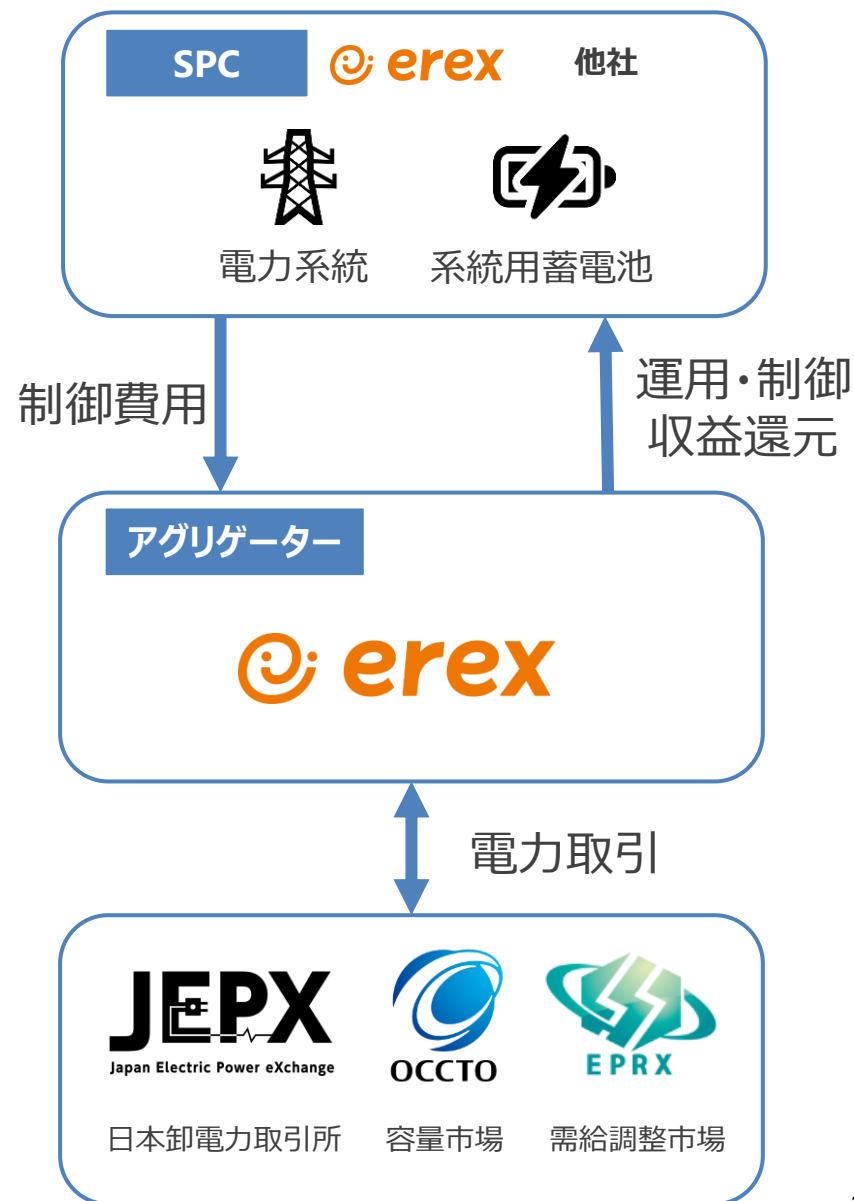
蓄電池を設置し、余剰電力を蓄電し、夜間や需要が高い時間帯に放電し需給バランスを調整。また、系統の周波数が乱れた際に、瞬時に電力を供給・吸収して安定化

Q 当社の役割

需要や天候の予測を行い、蓄電池を制御しつつ市場での取引を実施。必要に応じて、蓄電池を保有

Q 当社の収益モデル

需給予測と制御をベースに、市場価格が低廉な時間帯に充電、価格が高い時間帯には放電（市場売却）を行い、収益化



- 出力抑制に苦しむ太陽光に蓄電池を併設し、太陽光を最大限活用
- 小売事業を通じ、環境価値の高い電力販売を行う

Q 太陽光併設蓄電池とは

太陽光発電システムと一体的に設置する蓄電池

Q なぜ必要か

自然変動電源の普及に伴い、出力抑制が増加し、収益が不安定化。蓄電池を併設することで余剰電力を有効活用

Q どのように制御するか

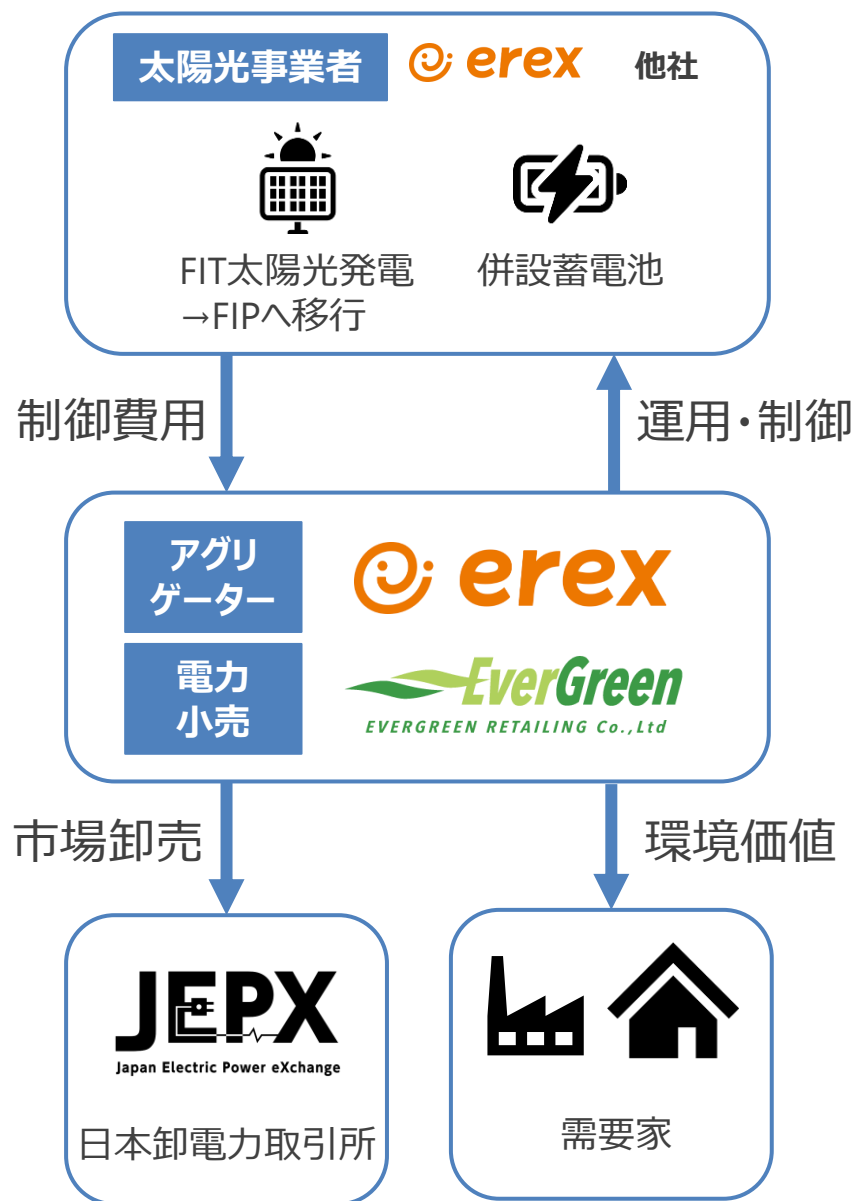
FITからFIPへ転換。蓄電池を設置し、余剰電力を蓄電。夜間等に放電。FIP化により太陽光事業者の収益増

Q 当社の役割

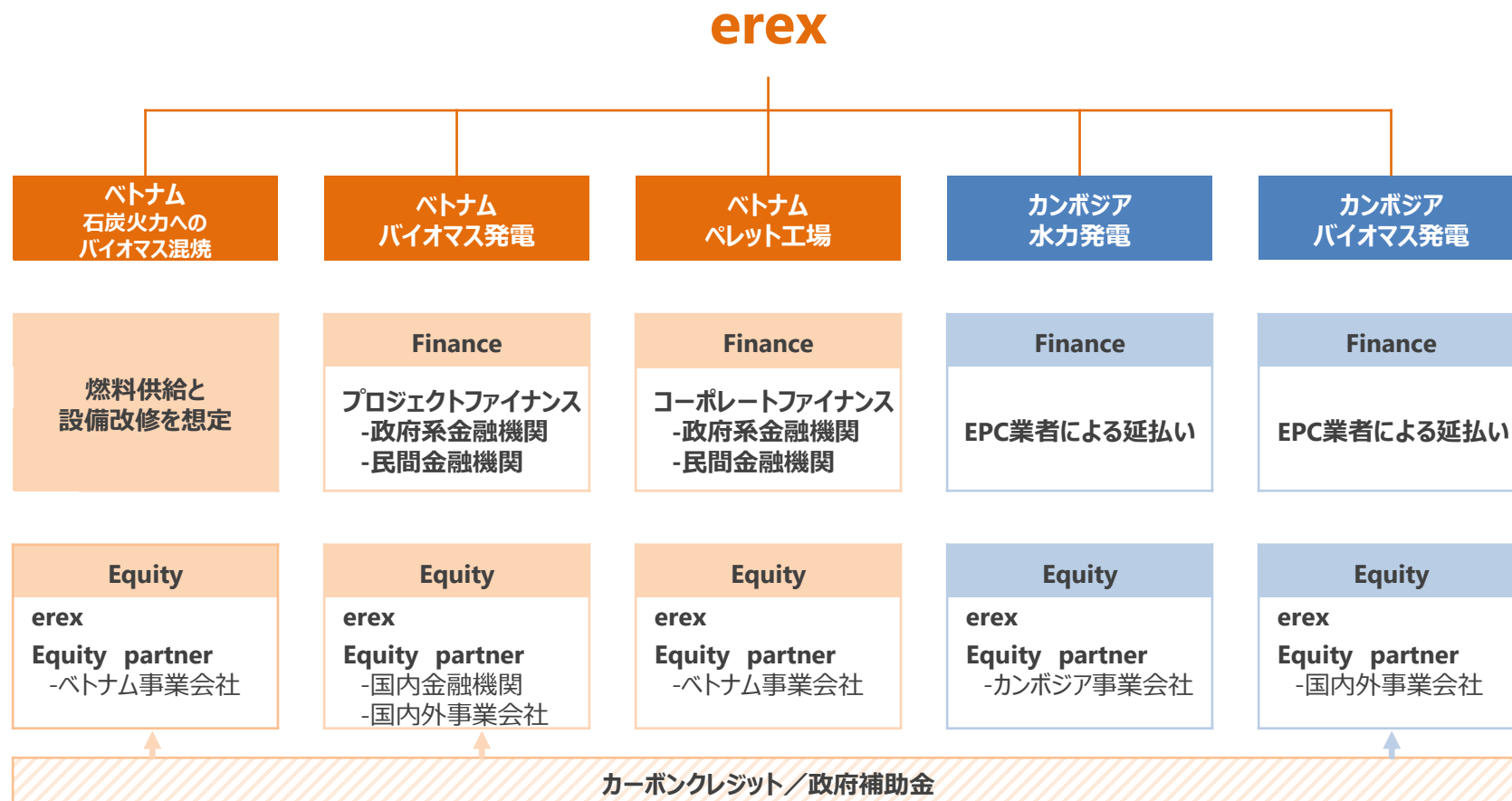
需要や天候の予測を行い、蓄電池を制御しつつ市場での取引を実施。必要に応じて、太陽光発電所・蓄電池を保有。また、当社小売事業を通じ、環境価値を付加して販売可能

Q 当社の収益モデル

アグリゲーターとして、需給調整市場への調整力提供、FIP調整後プレミアム、アービトラージを通じて、顧客に付加価値を提供。その付加価値の一部を運用フィーとして計上、事業参画の場合には出資応分の事業収益も取り込み



- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望有
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボンクレジットにより収益性の極大化を図る



erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE